

2012年度

事業計画書

自 2012年7月1日
至 2013年6月30日

公益財団法人 日本労働文化財団

I. 事業目的と事業内容

1. 事業目的

労働者の福祉向上活動、国内外の労働文化の発展に関する活動、雇用と就労支援、非営利社会貢献に関わる活動を推進・支援することにより、働くことを軸とする安心社会の実現に寄与することを目的とする。

2. 事業内容

本法人は、目的達成のため、次の事業を行う。

(1) 労働に関する調査研究に対する支援・助成事業

(定款第4条第1項第1号関係)

労働法制、労働経済、労働者福祉、労働の実態など労働に関するすべての問題を対象として調査研究を行う事業に対して、支援・助成を行う。

(2) 労働者の就労支援・助成事業

(定款第4条第1項第2号関係)

職能開発、就職のためのガイダンスやアドバイスを行う事業、雇用創出につながる事業に対して、支援・助成を行う。

(3) 労働者の組織のリーダーとなる人材育成に関する支援・助成事業

(定款第4条第1項第3号関係)

「連合大学院」をはじめ、労働組合、労働者福祉事業、社会運動のリーダーたる人材育成を行う事業に対して、支援・助成を行う。

II. 2012年度事業内容（2012年7月1日～2013年6月30日）

1. 労働に関する調査研究に対する支援・助成事業

(定款第4条第1項第1号関係)

勤労者とその家族の生活の向上、我が国経済の健全な発展と雇用の安定に大きく寄与することを目的に、内外の経済・社会・産業・労働問題などの調査・研究事業、シンポジウム、交流会事業等に対し支援・助成を行う。

なお、本事業年度における支援・助成先については、第2号議案「2012年度事業計画書（2）および助成額」によることとする。

2. 労働者の就労支援・助成事業

(定款第4条第1項第2号関係)

特定費用準備資金(雇用・就労支援資金)を活用し、働く意欲をもちながらそれを果たせない多くの人々を就労につなげる支援を行う事業、雇用機会を創出する事業などに支援・助成を行う。

また、支援・助成の対象組織の決定にあたっては、公募を行い、外部有識者等の助言を踏まえ厳正な審査により決定する。

3. 労働者の組織のリーダーとなる人材育成に関する支援・助成事業

(定款第4条第1項第3号関係)

本事業年度は、設立以来、実績を重ねてきている財団法人国際労働財団、社団法人教育文化協会の行う事業、および人材育成・研究の拠点としての「連合大学院」設立準備事業に対する支援・助成を中心とする。

(1) 財団法人国際労働財団への支援・助成

アジア、アフリカ、中南米の各地域の労働運動リーダーを招聘し研修を行う事業、開発途上国労働組合への現地支援事業、国内労働組合リーダーを対象にした国際活動家養成事業、アジア太平洋諸国の労働組合リーダーを対象にしたヤングリーダーシップコース等の事業を行う国際労働財団に対し、助成・寄附を行う。

(2) 社団法人教育文化協会への支援・助成事業

Rengo アカデミーマスターコース、女性リーダー養成講座、労働法講座、大学における寄附講座などの事業を行う教育文化協会に対し助成を行う。

(3) 「連合大学院」設立準備活動への支援・助成事業

ア. 連合、労金協会、全労済、中央労福協、日本労働文化財団は、労働運動・労働者自主福祉運動の強化・発展のための人材・リーダーの育成が労働界全体にとって重要かつ喫緊の課題であるとの認識を共有する中から、連合大学院設立準備検討委員会を設置して検討した結果、2012年4月5日、2014年4月開講を目指す「連合大学院」の具体化のための基本構想を取りまとめた。

イ. 本法人としては、開講に向けた事務局機能を担うとともに、特定費用準備資金(連合大学院設立準備資金)を活用しつつ、「連合大学院」設立準備事業に対し、支援・助成を行う。

4. その他本法人の目的を達成するために必要な事業

(定款第4条第1項第4号関係)

(1) 電子公告を主目的とし、本法人のPR、支援・助成事業募集に活用するウェブサイト充実させる。

(2) 「連合大学院設立」をはじめとする本法人の事業目的の達成、および事務局機能の一層強化を図るため、一般寄附、特定寄附の募金活動に取り組む。

「別記」

2012 年度事業計画 助成先一覧

助成先	事業内容 (助成額)
1. 労働に関する調査研究に対する支援・助成事業	
第2号議案による。	
2. 労働者の就労支援事業に対する支援・助成事業(特定費用準備資金)	
NPO 全国就労支援事業者機構	過去に犯罪を犯した者に対する就労支援 (50 万円)
一般社団法人ユニバーサル志縁社会創造センター (新規)	障害者、生活困窮者などを迎え入れ、共に働く場づくりを開拓する事業・立ち上げ資金 (200 万円)
公益財団法人日本補助犬協会 (新規)	補助犬の育成や啓発活動、情操教育活動、聴導犬の育成を通じた若者自立支援事業(あすなる学校の運営) (50 万円)
沖縄県労働者福祉基金協会	パーソナルサポートサービス事業 (900 万円)
長野県労働者福祉協議会	パーソナルサポートサービス事業 (600 万円)
徳島県労働者福祉協議会	パーソナルサポートサービス事業 (500 万円)
山口県労働者福祉協議会	パーソナルサポートサービス事業 (400 万円)
3. 労働者の組織のリーダーとなる人材育成に関する支援・助成事業	
財団法人国際労働財団	国際的に労働運動を推進する人材の育成 (9,400 万円)
社団法人教育文化協会	労働者福祉の向上を担う人材の育成 (700 万円)
連合大学院設立準備委員会	今後の労働界・労働者福祉事業を担うリーダーの育成を目指す「連合大学院」設立準備事業 (165 万円)
4. その他この法人の目的を達成するために必要な事業	
財団HPの更新	
連合大学院募集用パンフレットの作成	